

令和 6 年 度

舞鶴市特別会計予算説明書
及び財政計画（企業会計）に関する書類

令和6年度舞鶴市特別会計予算説明書
及び財政計画（企業会計）に関する書類一覧表

	頁
水道事業会計予算財政計画に関する書類	1
病院事業会計予算財政計画に関する書類	4 7
国民健康保険事業会計予算説明書	7 2
貯木事業会計予算説明書	9 1
駐車場事業会計予算説明書	9 6
介護保険事業会計予算説明書	1 0 1
後期高齢者医療事業会計予算説明書	1 2 8

令和 6 年 度

舞鶴市水道事業会計予算
財政計画に関する書類

令和6年度舞鶴市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,938,200	
	1 営業収益		1,626,441	
		1 給水収益	1,582,097	
		2 受託事業収益	1	
		3 負担金	7,000	
		4 加入金	8,426	
		5 その他営業収益	28,917	
	2 営業外収益		311,758	
		1 受取利息及び配当金	2,663	
		2 他会計補助金	9,159	
		3 長期前受金戻入	299,601	
	4 雑収益	335		
3 特別利益		1		
	1 過年度損益修正益	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,822,900	
	1 営業費用		1,732,201	
		1 原水及び浄水費	407,676	
		2 配水及び給水費	211,771	
		3 受託事業費	1	
		4 漏水対策費	18,920	
		5 業務費	58,460	
		6 総係費	71,669	
		7 減価償却費	951,180	
		8 資産減耗費	12,524	
	2 営業外費用		90,198	
		1 支払利息	55,312	
		2 消費税及び地方消費税	32,586	
		3 雑支出	2,300	
3 特別損失		1		
	1 過年度損益修正損	1		
4 予備費		500		
	1 予備費	500		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			542,500	
	1 企業債		361,000	
		1 企業債	361,000	
	2 補助金		49,670	
		1 他会計補助金	500	
		2 補助金	49,170	
	3 出資金		112,072	
		1 出資金	112,072	
	4 負担金		16,330	
		1 負担金	16,330	
	5 基金収入		3,427	
		1 基金収入	3,427	
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,539,500	
	1 建 設 改 良 費		1,099,849	
		1 浄 水 施 設 費	197,585	
		2 配 水 施 設 費	888,202	
		3 固 定 資 産 購 入 費	14,062	
	2 償 還 金			439,651
1 企 業 債 償 還 金			439,651	

令和5年度舞鶴市水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(前年度分)
 (単位：千円)

1	営業収益					
(1)	給水収益	1,472,641				
(2)	受託事業収益	1				
(3)	負担金	7,000				
(4)	加入金	9,546				
(5)	その他営業収益	50,611			1,539,799	
		<hr/>				
2	営業費用					
(1)	原水及び浄水費	297,591				
(2)	配水及び給水費	193,450				
(3)	受託事業費	1				
(4)	漏水対策費	15,450				
(5)	業務費	75,982				
(6)	総係費	74,968				
(7)	減価償却費	937,131				
(8)	資産減耗費	10,025			1,604,598	
		<hr/>			<hr/>	
	営業損失					64,799
3	営業外収益					
(1)	受取利息及び配当金	1,699				
(2)	他会計補助金	9,754				
(3)	長期前受金戻入益	299,887				
(4)	雑収益	364			311,704	
		<hr/>				
4	営業外費用					
(1)	支払利息	57,967				
(2)	雑支出	9,621			67,588	
		<hr/>			<hr/>	<hr/>
	経常利益					244,116
						179,317

5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			179,317
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>179,317</u></u>

令和5年度舞鶴市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(前年度分)
(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	42,116,723		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,108,703</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		23,008,020	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>261,587</u>	
	固 定 資 産 合 計			23,269,607
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,274,753	
(2)	未 収 金		270,258	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 7,000	
(4)	貯 蔵 品		<u>22,777</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,560,788</u>
	資 産 合 計			<u><u>24,830,395</u></u>

負債の部

3	固定負債					
(1)	企業債			6,870,722		
(2)	引当金			319,498		
	固定負債合計			<u>7,190,220</u>		7,190,220
4	流動負債					
(1)	企業債			439,651		
(2)	未払金			259,828		
(3)	引当金			7,553		
(4)	その他流動負債			106,817		
	流動負債合計			<u>813,849</u>		813,849
5	繰延収益					
(1)	長期前受金額			9,875,625		
	繰延収益			<u>△ 2,756,668</u>		
	繰延収益負債合計					<u>7,118,957</u>
						<u>15,123,026</u>
資本の部						
6	資本金					
(1)	資本金			7,097,043		
	資本金合計			<u>7,097,043</u>		7,097,043
7	剰余金					
(1)	資本金剰余金			1,581,862		
(2)	利益剰余金			1,028,464		
	剰余金合計			<u>2,610,326</u>		
	資本金合計					<u>9,707,369</u>
	負債資本合計					<u>24,830,395</u>

令和6年度舞鶴市水道事業予定貸借対照表
 (令和7年3月31日)

(当年度分)
 (単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	43,262,301		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,982,461</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		23,279,840	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>258,160</u>	
	固 定 資 産 合 計			23,538,000
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,025,520	
(2)	未 収 金		195,349	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 6,500	
(4)	貯 蔵 品		<u>22,977</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,237,346</u>
	資 産 合 計			<u><u>24,775,346</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債		6,796,055		
(2)	引当金		312,619		
	固定負債合計		<u>7,108,674</u>		7,108,674
4	流動負債				
(1)	企業債		441,667		
(2)	未払金		336,953		
(3)	引当金		7,448		
(4)	その他の流動負債		106,817		
	流動負債合計		<u>892,885</u>		892,885
5	繰延収益				
(1)	長期前受金額		9,950,220		
	繰延収益化累計額		<u>△ 3,056,269</u>		
	繰延収益合計				<u>6,893,951</u>
	負債合計				<u>14,895,510</u>

資本の部

6	資本金				
(1)	資本金		7,209,115		
	資本金合計		<u>7,209,115</u>		7,209,115
7	剰余金				
(1)	資本金剰余金		1,581,862		
(2)	利益剰余金		1,088,859		
	剰余金合計		<u>2,670,721</u>		2,670,721
	資本金合計				<u>9,879,836</u>
	負債資本合計				<u>24,775,346</u>

令和6年度舞鶴市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	60,395 千円
減価償却費	951,180 千円
固定資産除却費	12,524 千円
引当金の増減額	△ 6,484 千円
長期前受金戻入額	△ 299,601 千円
受取利息及び受取配当金	△ 2,663 千円
支払利息	55,312 千円
未収金の増減額	72,323 千円
未払金等の増減額	33,826 千円
小 計	876,812 千円

利息及び配当金の受取額	2,663 千円
利息の支払額	△ 55,312 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	824,163 千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,194,455 千円
国庫補助金等による収入	78,211 千円
基金を取崩すことによる収入	3,427 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,112,817 千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	367,000 千円
企業債の償還による支出	△ 439,651 千円
出資金による収入	112,072 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>39,421 千円</u>
資金減少額	△ 249,233 千円
資金期首残高	1,274,753 千円
資金期末残高	<u><u>1,025,520 千円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	18 (2)	7,609	79,576	63,220	150,405	30,553	180,958	報酬職員数 4人
前 年 度	19 (3)	5,214	88,169	70,484	163,867	30,792	194,659	報酬職員数 3人
比 較	△ 1 (△ 1)	2,395	△ 8,593	△ 7,264	△ 13,462	△ 239	△ 13,701	報酬職員数 1人

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	計
	本 年 度	3,882	2,534	300	995	—	362	8,238	—	35,395	2,100	9,414	63,220
	前 年 度	3,525	2,686	612	1,232	—	516	9,000	—	36,887	1,855	14,171	70,484
	比 較	357	△ 152	△ 312	△ 237	—	△ 154	△ 762	—	△ 1,492	245	△ 4,757	△ 7,264

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説 明	備 考
給 料	△ 8,593	給与改定に伴う増減分	300		給与改定の 状 況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 0.38% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,823		平均昇給率 2.27%
		その他の増減分	△ 10,716	職員の異動等による減	職員数の 異動状況 本年度 18人 (2人) 前年度 19人 (3人) 比 較 △ 1人 (△1人)
職 員 手 当	△ 7,264	制度改正に伴う増減分	892	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	△ 8,156	職員の異動等による減	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,901
	平均給与月額(円)	400,766
	平均年齢(歳)	48
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,722
	平均給与月額(円)	392,424
	平均年齢(歳)	49

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1		
	2	(1)	(50.0)
	3	2 (1)	11.1 (50.0)
	4	8	44.4
	5	5	27.8
	6	2	11.1
	7		
	8	1	5.6
	計	18 (2)	100.0 (100.0)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1		
	2	(2)	(66.7)
	3	4 (1)	21.0 (33.3)
	4	6	31.6
	5	5	26.3
	6	2	10.5
	7	1	5.3
	8	1	5.3
	計	19 (3)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務) 令和6年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		職 種	
		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		18
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		14
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	14
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)		77.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		19
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		17
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	16
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)		89.5	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	職 種
	行 政 職
給料総額に対する比率	0.5
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	85.0
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	左記支給率に調整額を加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	左記支給率に調整額を加算

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
浄水場等操業委託経費	千円 1,500,000	令和5年度	千円 -	令和6年度 から10年度 まで	千円 1,500,000	千円 -	千円 -	千円 1,500,000
窓口業務等委託経費	250,000	令和5年度	-	令和6年度 から10年度 まで	250,000	-	-	250,000

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、構築物、機械及び装置	定額法による。
・車両運搬具、工具器具及び備品	定率法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	15～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお計上額は、一般会計等が負担すると見込まれる額は除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額を含んでいる。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

- 1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

Ⅲ. その他の注記

- 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 6 年 度

舞鶴市病院事業会計予算
財政計画に関する書類

令和6年度舞鶴市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病 院 分	診 療 所 分	計	
1 病院事業収益			924,036	78,994	1,003,030	
	1 医 業 収 益		684,030	34,150	718,180	
		1 入 院 収 益	668,216	—	668,216	
		2 外 来 収 益	6,561	28,188	34,749	
		3 そ の 他 医 業 収 益	9,253	5,962	15,215	
	2 医 業 外 収 益		239,804	44,841	284,645	
		1 受取利息及び配当金	385	—	385	
		2 他 会 計 補 助 金	203,821	44,341	248,162	
		3 補 助 金	883	1	884	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	28,427	498	28,925	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	6,288	1	6,289	
	3 特 別 利 益		202	3	205	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	2	
2 過 年 度 損 益 修 正 益		200	1	201		
3 そ の 他 特 別 利 益		1	1	2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病 院 分	診 療 所 分	計	
1 病院事業費用			967,669	78,851	1,046,520	
	1 医 業 費 用		950,169	78,541	1,028,710	
		1 給 与 費	662,073	55,465	717,538	
		2 材 料 費	54,637	9,493	64,130	
		3 経 費	160,276	11,281	171,557	
		4 減 価 償 却 費	71,006	1,496	72,502	
		5 資 産 減 耗 費	2	2	4	
		6 研 究 研 修 費	2,175	804	2,979	
		2 医 業 外 費 用	17,289	287	17,576	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,757	5	10,762	
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	3,048	—	3,048	
		3 消 費 税	1,907	281	2,188	
		4 雑 損 失	1,576	—	1,576	
		5 その他医業外費用	1	1	2	
		3 特 別 損 失	202	22	224	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	2	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	200	20	220	
		3 その他特別損失	1	1	2	
		4 予 備 費	9	1	10	
		1 予 備 費	9	1	10	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病 院 分	診 療 所 分	計	
1 資本的収入			56,432	308	56,740	
	1 企業債		17,000	—	17,000	
		1 企業債	17,000	—	17,000	
	2 他会計からの補助金		39,430	308	39,738	
		1 他会計からの補助金	39,430	308	39,738	
	3 国府補助金		1	—	1	
		1 国府補助金	1	—	1	
	4 固定資産売却代金		1	—	1	
		1 固定資産売却代金	1	—	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病 院 分	診 療 所 分	計	
1 資 本 的 支 出			96,325	615	96,940	
	1 建 設 改 良 費		18,466	—	18,466	
		1 建 物 費	1	—	1	
		2 器 械 備 品 購 入 費	18,464	—	18,464	
		3 車 両 購 入 費	1	—	1	
	2 企 業 債 償 還 金		77,859	615	78,474	
		1 企 業 債 償 還 金	77,859	615	78,474	

令和5年度舞鶴市病院事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(前年度分)
(単位：千円)

1	医業収益					
(1)	入院収益	658,801				
(2)	外来収益	28,786				
(3)	その他の医業収益	12,659		700,246		
2	医業費用					
(1)	給与	671,514				
(2)	材料	62,301				
(3)	経費	156,325				
(4)	減価償却費	73,855				
(5)	資産減耗費	532				
(6)	研究修費	3,055		967,582		
	医業損失					△ 267,336
3	医業外収益					
(1)	受取利息及び配当金	299				
(2)	他会計補助金	226,113				
(3)	補助金	1,813				
(4)	長期前受金戻入	28,649				
(5)	その他の医業外収益	5,525		262,399		
4	医業外費用					
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	11,361				
(2)	長期前払消費税償却	3,048				
(3)	雑損失	21,407		35,816		226,583
	経常損失					△ 40,753

5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1,030		
(2)	その他特別利益	<u>176</u>	1,206	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>161</u>	<u>161</u>	<u>1,045</u>
	当年度純損失			△ 39,708
	前年度繰越欠損金			△ 33,563
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>△ 73,271</u></u>

令和5年度舞鶴市病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(前年度分)
(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		799,468
	イ 建 物	1,097,602	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 495,650</u>	601,952
	ウ 構 築 物	149,712	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,906</u>	126,806
	エ 器 械 備 品	366,011	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 274,792</u>	91,219
	オ 車 両	12,910	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,140</u>	4,770
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,624,215</u>
(2)	投 資 そ の 他		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		30,205
	投 資 そ の 他 合 計		<u>30,205</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>1,654,420</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		618,495
(2)	未 収 金	138,032	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 968</u>	137,064
(3)	貯 蔵 品		1,000
(4)	前 払 費 用		923
	流 動 資 産 合 計		<u>757,482</u>
	資 産 合 計		<u><u>2,411,902</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債		918,666		
(2)	リース債務		2,833		
(3)	引当金				
	ア 退職給付引当金	175,795			
	イ 修繕引当金	7,160			
	引当金合計			182,955	
	固定負債合計				1,104,454
4	流動負債				
(1)	企業債		78,474		
(2)	リース債務		1,275		
(3)	未払金		18,010		
(4)	未払費用		39,507		
(5)	引当金				
	ア 賞与引当金	33,212			
	引当金合計			33,212	
(6)	その他流動負債			5,450	
	流動負債合計				175,928
5	繰延収益				
(1)	長期前受金額		401,935		
	収益化累計額		△ 259,406		
	繰延収益合計				142,529
	負債合計				<u>1,422,911</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
	資 本 金 合 計		<u>789,561</u>	789,561
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	10,933		
	イ 補 助 金	<u>261,768</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		272,701	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>△ 73,271</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 73,271</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>199,430</u>
	資 本 合 計			<u>988,991</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>2,411,902</u></u>

令和6年度舞鶴市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(当年度分)
(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		799,468
	イ 建 物	1,097,602	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 540,042</u>	557,560
	ウ 構 築 物	149,712	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,197</u>	124,515
	エ 器 械 備 品	382,795	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 299,452</u>	83,343
	オ 車 両	12,910	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,299</u>	3,611
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,568,497</u>
(2)	投 資 そ の 他		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		27,157
	投 資 そ の 他 合 計		<u>27,157</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>1,595,654</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		614,413
(2)	未 収 金	136,354	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 968</u>	135,386
(3)	貯 蔵 品		1,000
(4)	前 払 費 用		923
	流 動 資 産 合 計		<u>751,722</u>
	資 産 合 計		<u><u>2,347,376</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債	877,683			
(2)	リース債務	1,558			
(3)	引当金				
	ア 退職給付引当金		187,471		
	イ 修繕引当金		7,160		
	引当金合計		<u>194,631</u>		
	固定負債合計			<u>1,073,872</u>	
4	流動負債				
(1)	企業債	57,983			
(2)	リース債務	1,275			
(3)	未払金	9,206			
(4)	未払費用	66,076			
(5)	引当金				
	ア 賞与引当金		33,212		
	引当金合計		<u>33,212</u>		
(6)	その他流動負債			5,450	
	流動負債合計			<u>173,202</u>	
5	繰延収益				
(1)	長期前受金額	434,293			
	収益化累計額	<u>△ 288,331</u>			
	繰延収益合計			<u>145,962</u>	
	負債合計			<u><u>1,393,036</u></u>	

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
	資 本 金 合 計		<u>789,561</u>	789,561
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	10,933		
	イ 補 助 金	<u>269,148</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		280,081	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>△ 115,302</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 115,302</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>164,779</u>
	資 本 合 計			<u>954,340</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>2,347,376</u></u>

令和6年度舞鶴市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(病院分)	(診療所分)	(単位：千円) 計
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 42,031	0	△ 42,031
減価償却費	71,006	1,496	72,502
資産減耗費	2	2	4
長期前払消費税償却	3,048	0	3,048
引当金の増減額 (△は減少)	11,676	0	11,676
長期前受金戻入額	△ 28,427	△ 498	△ 28,925
受取利息	△ 385	0	△ 385
支払利息	10,757	5	10,762
未収金の増減額 (△は増加)	2,868	△ 1,190	1,678
未払金等の増減額 (△は減少)	23,861	△ 525	23,336
小 計	52,375	△ 710	51,665
利息の受取額	385	0	385
利息の支払額	△ 10,757	△ 5	△ 10,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,003	△ 715	41,288
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 23,636	0	△ 23,636
固定資産の売却による収入	1	0	1
国府補助金等による収入	1	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,634	0	△ 23,634

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	17,000	0	17,000
企業債の償還による支出	△ 77,859	△ 615	△ 78,474
他会計からの補助金収入	39,430	308	39,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 21,429</u>	<u>△ 307</u>	<u>△ 21,736</u>
資金増減額	△ 3,060	△ 1,022	△ 4,082
資金期首残高	595,086	23,409	618,495
資金期末残高	<u>592,026</u>	<u>22,387</u>	<u>614,413</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	64	168,447	224,944	221,478	614,869	102,669	717,538	報酬職員数 41人
前 年 度	61	173,637	212,933	187,006	573,576	96,172	669,748	報酬職員数 42人
比 較	3	△ 5,190	12,011	34,472	41,293	6,497	47,790	報酬職員数 △1人

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	計
	本 年 度	5,592	4,297	3,942	4,725	1,011	4,341	29,356	—	120,874	2,340	45,000	221,478
	前 年 度	4,770	4,167	2,136	4,114	1,993	4,460	30,157	—	100,314	1,895	33,000	187,006
	比 較	822	130	1,806	611	△ 982	△ 119	△ 801	—	20,560	445	12,000	34,472

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説 明	備 考
給 料	12,011	給与改定に伴う増減分	2,813		給与改定の 状 況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 1.26% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,787		平均昇給率 0.85%
		その他の増減分	7,411	職員の異動等による増	職員数の 異動状況 本年度 64人 前年度 61人 比 較 3人
職員手当等	34,472	制度改正に伴う増減分	17,198	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	17,274	職員の異動等による増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	386,517	467,400	305,988	298,582	229,578
	平均給与月額(円)	440,868	1,066,980	334,478	405,525	332,572
	平均年齢(歳)	53	70	48	45	47
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	375,160	466,000	300,913	306,416	225,189
	平均給与月額(円)	436,254	1,035,700	325,887	452,298	325,853
	平均年齢(歳)	54	69	47	47	46

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度
						行 政 職
高 校 卒	166,600			183,500	164,000	166,600
短 大 卒	179,100		193,500	218,800	164,000	179,100
大 学 卒	196,200	302,200	202,800	228,500	164,000	196,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)		技 能 労 務 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現 在	1									9	100.0
	2					4	50.0	11	29.0		
	3					2	25.0	23	60.5		
	4	1	16.7	1	100.0	1	12.5	3	7.9		
	5	3	50.0			1	12.5				
	6	1	16.7					1	2.6		
	7										
	8	1	16.6								
	計	6	100.0	1	100.0	8	100.0	38	100.0	9	100.0
令和5年1月1日 現 在	1									9	100.0
	2					4	50.0	8	23.5		
	3					2	25.0	22	64.7		
	4			1	100.0	1	12.5	3	8.8		
	5	3	60.0			1	12.5				
	6	1	20.0					1	3.0		
	7										
	8	1	20.0								
	計	5	100.0	1	100.0	8	100.0	34	100.0	9	100.0

(級別の基準となる職務) 令和6年1月1日現在

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務	課長補佐、係長若しくは主任の職務又はこれに相当する職務	課長又は主幹の職務	管理部次長の職務	管理部長又は理事の職務
医療職 (一) 医師	医療業務を行う職務	相当高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務	(1)診療局長、診療所長、部長又は副部長の職務 (2)高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務	(1)病院長又は副院長の職務 (2)極めて高度の知識経験に基づき特に困難な医療業務を行う職務				
医療職 (二) 医療技術員	臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士又は療法士の職務	(1)薬剤師の職務 (2)高度の技術又は経験を必要とする臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士又は療法士の職務	(1)主任の職務 (2)困難な業務を行う薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士又は療法士の職務	(1)科長補佐の職務 (2)困難な業務を行う主任の職務	科長の職務	管理部長、理事又は管理部次長の職務		
医療職 (三) 看護師	准看護師の職務	(1)看護師の職務 (2)高度の技術又は経験を必要とする准看護師の職務	(1)副師長又は主任の職務 (2)困難な業務を行う看護師の職務	(1)統括師長又は看護師長の職務 (2)困難な業務を行う主任の職務	看護副部長の職務	副院長又は看護部長の職務		
技能労務職 看護助手	看護助手の職務	高度の技術又は経験を必要とする看護助手の職務	主任の職務	困難な業務を行う主任の職務				

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種					
			行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	60	6	1	8	36	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	42	4		6	24	8	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—					
		4 号 給 (人)	42	4		6	24	8
		6 号 給 (人)	—					
		8 号 給 (人)	—					
比 率 (B) / (A) (%)		70.0	66.7	—	75.0	66.7	88.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	54	5	1	8	31	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38	3		6	21	8	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—					
		4 号 給 (人)	38	3		6	21	8
		6 号 給 (人)	—					
		8 号 給 (人)	—					
比 率 (B) / (A) (%)		70.4	60.0	—	75.0	67.7	88.9	

(5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	職 種			備 考
		行 政 職	医 療 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率	1.9	0.3	2.6	0.0	
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	27.4	25.0	26.7	33.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	左記支給率に調整額を加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	左記支給率に調整額を加算

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、構築物、器械備品、車両	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40～60年
器械備品	4～15年
車両	3～5年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

資産の修繕に備えるため、一定期間の修繕費を試算し、修繕見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

Ⅲ. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還する予定のものも含む）のうち、「地方公営企業繰出基準」に基づき他会計が負担すると見込まれる額は、467,833千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金については、令和5年度において8,076千円、令和6年度において33,324千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

賞与引当金については、令和5年度及び令和6年度において全額取り崩す予定である。

Ⅳ. その他の注記

1 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異については、平成26年度から15年間の分割費用処理（給与費）を原則としている。

令和 6 年 度

舞鶴市国民健康保険事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 国民健康保険料	1,143,362	1,155,555	△12,193
2 使用料及び手数料	751	801	△50
3 国庫支出金	3,165	1	3,164
4 府支出金	5,275,628	5,085,190	190,438
5 財産収入	1,043	586	457
6 繰入金	926,929	863,795	63,134
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	7,251	7,381	△130
歳入合計	7,358,130	7,113,310	244,820

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 総務費	143,097	139,039	4,058	3,165			139,706	226
2 保険給付費	5,230,557	5,027,561	202,996		5,183,557		13,333	33,667
3 国民健康保険事業費納付金	1,869,222	1,827,055	42,167		61,631		771,028	1,036,563
4 保健事業費	105,389	109,840	△ 4,451		30,440		6,706	68,243
5 基金積立金	1	1	0					1
6 公債費	70	70	0					70
7 諸支出金	4,794	4,734	60					4,794
8 予備費	5,000	5,000	0					5,000
(共同事業拠出金)		10	△ 10					
歳 出 合 計	7,358,130	7,113,310	244,820	3,165	5,275,628		930,773	1,148,564

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険料	1,143,321	1,155,491	△12,170	1 医療給付費分現年分	720,112	医療給付費分現年分 720,112
				2 後期高齢者支援金分現年分	275,580	後期高齢者支援金分現年分 275,580
				3 介護納付金分現年分	110,545	介護納付金分現年分 110,545
				4 医療給付費分滞納繰越分	22,803	医療給付費分滞納繰越分 22,803
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,875	後期高齢者支援金分滞納繰越分 8,875
				6 介護納付金分滞納繰越分	5,406	介護納付金分滞納繰越分 5,406
2 退職被保険者等国民健康保険料	41	64	△23	1 医療給付費分滞納繰越分	23	医療給付費分滞納繰越分 23
				2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9	後期高齢者支援金分滞納繰越分 9
				3 介護納付金分滞納繰越分	9	介護納付金分滞納繰越分 9
計	1,143,362	1,155,555	△12,193			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1 手数料	1	1	0	1 証明手数料	1	証明手数料 1
2 督促手数料	750	800	△50	1 督促手数料	750	督促手数料 750
計	751	801	△50			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	3,165	0	3,165	1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	3,165	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 3,165
(災害臨時特例補助金)	0	1	△1			
計	3,165	1	3,164			

(款) 4. 府支出金

(項) 1. 府補助金

(単位: 千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	5,275,628	5,085,190	190,438	1 普通交付金	5,181,057	普通交付金 5,181,057
				2 特別交付金	94,571	保険者努力支援分 30,954
						特別調整交付金分 6,371
						府繰入金分 34,848
					特定健康診査等負担分 22,398	
計	5,275,628	5,085,190	190,438			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,043	586	457	1 利子及び配当金	1,043	国民健康保険事業基金利子 1,043
計	1,043	586	457			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1 一般会計繰入金	619,973	641,981	△22,008	1 一般会計繰入金	619,973	保険基盤安定制度分 379,858
						未就学児均等割保険料分 2,204
						産前産後保険料分 320
						財政安定化支援分 85,302
						出産育児一時金分 13,333
						事務費分 138,956
2 基金繰入金	306,956	221,814	85,142	1 基金繰入金	306,956	国民健康保険事業基金繰入金(保険料負担軽減分) 300,250
						国民健康保険事業基金繰入金(保健事業分) 6,706
計	926,929	863,795	63,134			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1 延滞金	4,000	4,100	△100	1 延滞金	4,000	延滞金 4,000
計	4,000	4,100	△100			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

(単位: 千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 第三者納付金	2,000	2,010	△10	1 第三者納付金	2,000	第三者納付金 2,000
3 返納金	1,200	1,220	△20	1 返納金	1,200	返納金 1,200
4 雑入	50	50	0	1 雑入	50	雑入 50
計	3,251	3,281	△30			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特 定 財 源					区 分	金 額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	126,963	123,747	3,216	3,165			123,695	103	1 報酬	6,912	職員給与費（一般職11人） 79,057
									2 給料	41,356	電算システム改修経費 6,986
									3 職員手当等	25,294	近畿都市国民健康保険者協議会等負担
									4 共済費	16,700	金 3
									8 旅費	639	一般事務経費 40,917
									10 需用費	1,792	
									11 役務費	20,432	
									12 委託料	13,709	
									13 使用料及び 賃借料	126	
									18 負担金補助 及び交付金	3	
2 国民健康保険 団体連合会負 担金	6,506	7,800	△1,294				6,506		18 負担金補助 及び交付金	6,506	京都府国民健康保険団体連合会負担金 6,506
計	133,469	131,547	1,922	3,165			130,201	103			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1 賦課徴収費	9,206	7,070	2,136				9,173	33	8 旅費	33	賦課徴収一般事務経費 9,206
									10 需用費	391	
									11 役務費	3,881	
									12 委託料	3,036	
									13 使用料及び 賃借料	1,765	
									18 負担金補助 及び交付金	100	
計	9,206	7,070	2,136				9,173	33			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1 運営協議会費	422	422	0				332	90	1 報酬	320	運営協議会運営経費 422
----------	-----	-----	---	--	--	--	-----	----	------	-----	---------------

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
									8 旅費	98	
									10 需用費	4	
計	422	422	0				332	90			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1 療養給付費	4,496,005	4,314,268	181,737		4,496,005				18 負担金補助及び交付金	4,496,005	療養給付費	4,496,005
2 療養費	30,928	31,680	△752		30,928				18 負担金補助及び交付金	30,928	療養費	30,928
3 審査手数料	13,500	14,500	△1,000					13,500	11 役務費	13,500	診療報酬審査手数料	13,500
計	4,540,433	4,360,448	179,985		4,526,933			13,500				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1 高額療養費	653,724	625,313	28,411		653,724				18 負担金補助及び交付金	653,724	高額療養費	653,724
2 高額介護合算療養費	300	300	0		300				18 負担金補助及び交付金	300	高額介護合算療養費	300
計	654,024	625,613	28,411		654,024							

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1 移送費	100	100	0		100				18 負担金補助及び交付金	100	移送費	100
計	100	100	0		100							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1 出産育児一時金	20,000	23,000	△3,000				13,333	6,667	18 負担金補助及び交付金	20,000	出産育児一時金	20,000
計	20,000	23,000	△3,000				13,333	6,667				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
1 葬祭費	7,000	8,500	△1,500					7,000	18 負担金補助 及び交付金	7,000	葬祭費 7,000
計	7,000	8,500	△1,500					7,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 精神・結核医療付加金

1 精神・結核医療付加金	9,000	9,600	△600		2,500			6,500	18 負担金補助 及び交付金	9,000	精神・結核医療付加金 9,000
計	9,000	9,600	△600		2,500			6,500			

(款) 2. 保険給付費

(項) (傷病手当金)

(傷病手当金)	0	300	△300								
計	0	300	△300								

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1 医療給付費分	1,266,241	1,195,787	70,454		61,631		568,350	636,260	18 負担金補助 及び交付金	1,266,241	一般被保険者医療給付費分 1,266,218 退職被保険者等医療給付費分 23
計	1,266,241	1,195,787	70,454		61,631		568,350	636,260			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	447,120	465,967	△18,847				162,738	284,382	18 負担金補助 及び交付金	447,120	一般被保険者後期高齢者支援金等分 447,111 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 9
計	447,120	465,967	△18,847				162,738	284,382			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1 介護納付金分	155,861	165,301	△9,440				39,940	115,921	18 負担金補助 及び交付金	155,861	介護納付金分 155,861
計	155,861	165,301	△9,440				39,940	115,921			

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他				
1 保健事業費	30,460	35,126	△4,666		7,514		6,706	16,240	1 報酬	1,056	健康増進事業費 24,485
									3 職員手当等	396	糖尿病性腎症重症化予防事業費 2,017
									4 共済費	188	ジェネリック医薬品利用促進事業費 76
									7 報償費	78	保健事業一般事務経費 3,882
									8 旅費	54	
									10 需用費	1,069	
									11 役務費	3,256	
									12 委託料	9,314	
									18 負担金補助 及び交付金	15,049	
計	30,460	35,126	△4,666		7,514		6,706	16,240			

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他				
1 特定健康診査 等事業費	74,929	74,714	215		22,926			52,003	1 報酬	3,168	特定健康診査事業費 62,568
									3 職員手当等	1,188	特定保健指導事業費 3,226
									4 共済費	624	特定健康診査等一般事務経費 9,135
									7 報償費	112	
									8 旅費	193	
									10 需用費	2,296	
									11 役務費	6,361	
									12 委託料	59,737	
									13 使用料及び 賃借料	1,250	
計	74,929	74,714	215		22,926			52,003			

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位: 千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明		
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1 国民健康保険事業基金積立金	1	1	0					1	24 積立金	1	国民健康保険事業基金積立金	1
計	1	1	0					1				

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

1 利子	70	70	0					70	22 償還金利子及び割引料	70	一時借入金利子	70
計	70	70	0					70				

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	4,000	4,000	0					4,000	22 償還金利子及び割引料	4,000	保険料還付金	4,000
2 保険料還付加算金	150	150	0					150	22 償還金利子及び割引料	150	保険料還付加算金	150
3 国庫支出金返還金	1	1	0					1	22 償還金利子及び割引料	1	国庫支出金返還金	1
4 府支出金返還金	642	582	60					642	22 償還金利子及び割引料	642	府支出金返還金	642
5 その他返還金	1	1	0					1	22 償還金利子及び割引料	1	その他返還金	1
計	4,794	4,734	60					4,794				

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0					5,000			予備費	5,000
計	5,000	5,000	0					5,000				

(款) (共同事業拠出金)

(項) (共同事業拠出金)

(その他共同事業拠出金)	0	10	△10									
計	0	10	△10									

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16	320				320		320	国民健康保険運営協議会委員 16人
前 年 度	16	320				320		320	国民健康保険運営協議会委員 16人
比 較	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	11	11,136	41,356	26,758	79,250	17,267	96,517	報酬職員数 6人
前年度	11	11,379	40,521	23,819	75,719	16,435	92,154	報酬職員数 7人
比較	0	△ 243	835	2,939	3,531	832	4,363	

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	宿日直 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	退職手当	計
	本年度	510	345	—	931	—	—	24	4,200	—	20,748	—	26,758
	前年度	237	345	—	587	—	—	24	4,000	—	18,626	—	23,819
	比較	273	0	—	344	—	—	0	200	—	2,122	—	2,939

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考	
給 料	835	給与改定に伴う増減分	354		給与改定の 状 況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 0.92% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	524		平均昇給率 1.21%
		その他の増減分	△ 43	職員の異動等による減	職員数の 異動状況 本年度 11人 前年度 11人 比 較 0人
職 員 手 当	2,939	制度改正に伴う増減分	363	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	2,576	職員の異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,154
	平均給与月額(円)	392,552
	平均年齢(歳)	43
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,620
	平均給与月額(円)	369,115
	平均年齢(歳)	44

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1		
	2	3	27.3
	3	1	9.1
	4	5	45.4
	5	1	9.1
	6	1	9.1
	7		
	8		
	計	11	100.0
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1	2	18.2
	2	1	9.1
	3	1	9.1
	4	4	36.3
	5	2	18.2
	6	1	9.1
	7		
	8		
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務) 令和6年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		職 種		
		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	
		4 号 給 (人)	9	
		6 号 給 (人)	-	
		8 号 給 (人)	-	
	比 率 (B) / (A) (%)		81.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	
		4 号 給 (人)	7	
		6 号 給 (人)	-	
		8 号 給 (人)	-	
	比 率 (B) / (A) (%)		63.6	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	職 種
	行 政 職
給料総額に対する比率	0.06
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	9.1
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務手当

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 6 年 度

舞鶴市貯木事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 事業収入	126	68	58
2 繰入金	1,873	1,931	△58
3 繰越金	1	1	0
歳入合計	2,000	2,000	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 事業費	2,000	2,000	0				1,998	2
歳出合計	2,000	2,000	0				1,998	2

2. 歳入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 施設使用料	1	1	0	1 貯木場使用料	1	貯木場使用料 1
計	1	1	0			

(款) 1. 事業収入

(項) 2. 諸収入

1 雑入	125	67	58	1 雑入	125	施設整備費積立金利子等 125
計	125	67	58			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1 繰入金	1,873	1,931	△58	1 繰入金	1,873	施設整備費積立金繰入金 1,873
計	1,873	1,931	△58			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1 総務管理費	2	2	0					2	10 需用費	1	一般管理経費	2
									11 役務費	1		
2 貯木場施設費	1,998	1,998	0				1,998		12 委託料	660	貯木場施設整備事業費	1,998
									14 工事請負費	1,338		
計	2,000	2,000	0				1,998	2				

令和 6 年 度

舞鶴市駐車場事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 事業収入	35,087	24,367	10,720
2 財産収入	21	1	20
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	35,110	24,370	10,740

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 事業費	35,010	24,270	10,740				21	34,989
2 予備費	100	100	0					100
歳出合計	35,110	24,370	10,740				21	35,089

2. 歳入

(款) 1. 事業収入

(項) 1. 事業収入

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 施設使用料	35,087	24,367	10,720	1 駐車場使用料	35,082	駐車場使用料 35,082
				2 駐車場施設使用料	5	駐車場施設使用料 5
計	35,087	24,367	10,720			

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1 利子及び配当金	21	1	20	1 利子及び配当金	21	駐車場基金利子 21
計	21	1	20			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明		
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1 施設管理費	35,010	24,270	10,740				21	34,989	10 需用費	5,262	施設整備事業費	8,630
									11 役務費	403	駐車場基金積立金	21
									12 委託料	11,884	施設管理経費	26,359
									13 使用料及び 賃借料	8,010		
									14 工事請負費	8,630		
									17 備品購入費	300		
									24 積立金	21		
									26 公課費	500		
計	35,010	24,270	10,740				21	34,989				

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	100	100	0					100			予備費	100
計	100	100	0					100				

令和 6 年 度

舞鶴市介護保険事業会計予算説明書

(保険事業勘定)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 介護保険料	1,531,520	1,535,833	△4,313
2 使用料及び手数料	351	351	0
3 国庫支出金	2,262,894	2,299,829	△36,935
4 支払基金交付金	2,301,307	2,381,333	△80,026
5 府支出金	1,271,349	1,320,638	△49,289
6 財産収入	604	604	0
7 繰入金	1,585,553	1,697,665	△112,112
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	2,341	3,846	△1,505
歳入合計	8,955,920	9,240,100	△284,180

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 総務費	197,232	183,718	13,514	1,503			195,725	4
2 保険給付費	8,258,169	8,530,362	△ 272,193	2,086,838	1,197,514		3,517,468	1,456,349
3 地域支援事業費	495,708	521,209	△ 25,501	174,550	73,832		176,955	70,371
4 公債費	250	250	0					250
5 諸支出金	1,561	1,561	0					1,561
6 予備費	3,000	3,000	0					3,000
歳 出 合 計	8,955,920	9,240,100	△ 284,180	2,262,891	1,271,346		3,890,148	1,531,535

2. 歳入

(款) 1. 介護保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者介護保険料	1,531,520	1,535,833	△4,313	1 現年度分特別徴収保険料	1,404,584	現年度分特別徴収保険料 1,404,584
				2 現年度分普通徴収保険料	122,125	現年度分普通徴収保険料 122,125
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	4,811	滞納繰越分普通徴収保険料 4,811
計	1,531,520	1,535,833	△4,313			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1	総務手数料 1
2 督促手数料	350	350	0	1 督促手数料	350	督促手数料 350
計	351	351	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1 介護給付費負担金	1,486,388	1,529,027	△42,639	1 現年度分	1,486,387	現年度分 1,486,387
				2 過年度分	1	過年度分 1
計	1,486,388	1,529,027	△42,639			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1 調整交付金	600,452	580,065	20,387	1 現年度分調整交付金	600,451	現年度分調整交付金 600,451
				2 過年度分調整交付金	1	過年度分調整交付金 1
2 地域支援事業交付金	153,688	159,949	△6,261	1 現年度分	153,687	介護予防・日常生活支援総合事業分 72,321
						包括の支援事業・任意事業分 81,366
				2 過年度分	1	過年度分 1
3 保険者機能強化推進交付金	7,269	15,000	△7,731	1 保険者機能強化推進交付金	7,269	保険者機能強化推進交付金 7,269
4 事務費補助金	1,503	188	1,315	1 事務費補助金	1,503	介護保険事業費補助金 1,503
5 介護保険保険者努力支援交付金	13,594	15,600	△2,006	1 介護保険保険者努力支援交付金	13,594	介護保険保険者努力支援交付金 13,594
計	776,506	770,802	5,704			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付金	2,229,704	2,303,196	△73,492	1 現年度分	2,229,703	現年度分 2,229,703
				2 過年度分	1	過年度分 1
2 地域支援事業支援交付金	71,603	78,137	△6,534	1 現年度分	71,602	現年度分 71,602
				2 過年度分	1	過年度分 1
計	2,301,307	2,381,333	△80,026			

(款) 5. 府支出金

(項) 1. 府負担金

1 介護給付費負担金	1,197,515	1,243,338	△45,823	1 現年度分	1,197,514	現年度分 1,197,514
				2 過年度分	1	過年度分 1
計	1,197,515	1,243,338	△45,823			

(款) 5. 府支出金

(項) 2. 府補助金

1 地域支援事業交付金	73,833	77,299	△3,466	1 現年度分	73,832	介護予防・日常生活支援総合事業分 33,149
						包括の支援事業・任意事業分 40,683
				2 過年度分	1	過年度分 1
2 事務費補助金	1	1	0	1 事務費補助金	1	事務費補助金 1
計	73,834	77,300	△3,466			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1 利子及び配当金	604	604	0	1 利子及び配当金	604	介護給付費準備基金利子 604
計	604	604	0			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1 一般会計繰入金	1,414,329	1,463,810	△49,481	1 一般会計繰入金	1,414,329	介護給付費分 1,032,270
						地域支援事業分 90,673
						低所得者保険料軽減分 96,604
						被災者保険料減免分 12
						事務費分 194,770
2 基金繰入金	171,224	233,855	△62,631	1 介護給付費準備基金繰入金	171,224	介護給付費準備基金繰入金 171,224
計	1,585,553	1,697,665	△112,112			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位: 千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1	返納金 1
4 雑入	2,336	3,841	△1,505	1 実費徴収金	1	実費徴収金 1
				2 雑入	2,335	雑入 2,335
計	2,339	3,844	△1,505			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

科目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明		
				特定財源				一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	129,717	125,398	4,319	1,503			128,210	4	1 報酬	4,172	地域密着型サービス運営委員会運営費	149
									2 給料	42,824	職員給与費（一般職11人）	92,678
									3 職員手当等	26,953	電算システム改修経費	2,915
									4 共済費	25,702	介護認定業務DX推進事業費	8,170
									8 旅費	256	啓発普及経費	1,616
									10 需用費	2,744	介護給付費準備基金積立金	604
									11 役務費	7,626	一般事務経費	23,585
									12 委託料	14,663		
									13 使用料及び 賃借料	2,958		
									17 備品購入費	1,151		
									18 負担金補助 及び交付金	64		
									24 積立金	604		
計	129,717	125,398	4,319	1,503			128,210	4				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1 賦課徴収費	2,039	1,783	256				2,039		10 需用費	372	賦課徴収経費	2,039
									11 役務費	1,342		
									13 使用料及び 賃借料	325		
計	2,039	1,783	256				2,039					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1 介護認定審査 会費	29,384	23,218	6,166				29,384		1 報酬	20,418	介護認定審査会運営経費	29,384
									3 職員手当等	4,597		
									4 共済費	2,624		
									8 旅費	703		
									10 需用費	347		
									11 役務費	462		

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
									13 使用料及び賃借料	233	
2 認定調査等費	36,092	33,319	2,773				36,092		8 旅費	48	介護認定調査等経費 36,092
									10 需用費	214	
									11 役務費	21,253	
									12 委託料	14,323	
									13 使用料及び賃借料	254	
計	65,476	56,537	8,939				65,476				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	2,656,910	2,663,840	△6,930	713,370	343,308		1,131,687	468,545	18 負担金補助及び交付金	2,656,910	居宅介護サービス給付費 2,656,910
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付費 1
3 地域密着型介護サービス給付費	1,560,652	1,525,968	34,684	425,605	195,082		664,740	275,225	18 負担金補助及び交付金	1,560,652	地域密着型介護サービス給付費 1,560,652
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付費 1
5 施設介護サービス給付費	2,897,997	3,010,791	△112,794	645,412	507,149		1,234,364	511,072	18 負担金補助及び交付金	2,897,997	施設介護サービス給付費 2,897,997
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費 1
7 居宅介護福祉用具購入費	9,330	12,647	△3,317	2,544	1,166		3,974	1,646	18 負担金補助及び交付金	9,330	居宅介護福祉用具購入費 9,330

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他				
8 居宅介護住宅改修費	16,458	20,725	△4,267	4,489	2,057		7,011	2,901	18 負担金補助及び交付金	16,458	居宅介護住宅改修費 16,458
9 居宅介護サービス計画給付費	389,348	375,175	14,173	106,180	48,669		165,839	68,660	18 負担金補助及び交付金	389,348	居宅介護サービス計画給付費 389,348
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費 1
計	7,530,699	7,609,150	△78,451	1,897,600	1,097,431		3,207,615	1,328,053			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	216,771	233,105	△16,334	58,379	27,833		92,330	38,229	18 負担金補助及び交付金	216,771	介護予防サービス給付費 216,771
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費 1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	12,160	12,143	17	3,316	1,520		5,180	2,144	18 負担金補助及び交付金	12,160	地域密着型介護予防サービス給付費 12,160
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
5 介護予防福祉用具購入費	4,866	4,980	△114	1,327	608		2,072	859	18 負担金補助及び交付金	4,866	介護予防福祉用具購入費 4,866
6 介護予防住宅改修費	21,288	20,177	1,111	5,806	2,661		9,068	3,753	18 負担金補助及び交付金	21,288	介護予防住宅改修費 21,288
7 介護予防サービス計画給付費	54,419	53,065	1,354	14,841	6,802		23,178	9,598	18 負担金補助及び交付金	54,419	介護予防サービス計画給付費 54,419

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費	1
計	309,507	323,473	△13,966	83,669	39,424		131,828	54,586				

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1 審査支払手数料	8,404	8,853	△449	2,251	1,091		3,580	1,482	11 役務費	8,404	審査支払手数料	8,404
計	8,404	8,853	△449	2,251	1,091		3,580	1,482				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	202,957	247,913	△44,956	55,348	25,370		86,447	35,792	18 負担金補助及び交付金	202,957	高額介護サービス費	202,957
2 高額介護予防サービス費	204	551	△347	56	26		87	35	18 負担金補助及び交付金	204	高額介護予防サービス費	204
計	203,161	248,464	△45,303	55,404	25,396		86,534	35,827				

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	23,831	26,381	△2,550	6,499	2,979		10,150	4,203	18 負担金補助及び交付金	23,831	高額医療合算介護サービス費	23,831
2 高額医療合算介護予防サービス費	24	80	△56	7	3		10	4	18 負担金補助及び交付金	24	高額医療合算介護予防サービス費	24
計	23,855	26,461	△2,606	6,506	2,982		10,160	4,207				

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	182,358	313,645	△131,287	41,358	31,167		77,673	32,160	18 負担金補助及び交付金	182,358	特定入所者介護サービス費	182,358
----------------	---------	---------	----------	--------	--------	--	--------	--------	---------------	---------	--------------	---------

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他					
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費	1
3 特定入所者介護予防サービス費	183	314	△131	50	23		78	32	18 負担金補助及び交付金	183	特定入所者介護予防サービス費	183
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費	1
計	182,543	313,961	△131,418	41,408	31,190		77,751	32,194				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	223,554	245,615	△22,061	71,666	27,945		94,096	29,847	10 需用費	1	介護予防通所介護相当サービス事業費	145,400
									11 役務費	14	介護予防訪問介護相当サービス事業費	65,877
									12 委託料	11,862	生活支援サービス事業費	2,160
									13 使用料及び賃借料	12	配食サービス支援事業費	8,008
									18 負担金補助及び交付金	211,665	高額介護予防サービス費等相当事業費	388
2 介護予防ケアマネジメント事業費	17,731	17,720	11	5,684	2,216		7,464	2,367	2 給料	1,029	訪問型短期集中支援事業費	1,618
									3 職員手当等	426	生活支援サポーター養成事業費	103
									12 委託料	219	介護予防ケアマネジメント事業費	17,731
									18 負担金補助及び交付金	16,057		
計	241,285	263,335	△22,050	77,350	30,161		101,560	32,214				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	25,390	27,596	△2,206	7,393	2,883		12,032	3,082	7 報償費	10,578	介護予防把握事業費	333
									8 旅費	129	介護予防普及啓発事業費	1,062
									10 需用費	1,722	農閑期介護予防事業費	272
									11 役務費	362	認知症予防プログラム事業費	750

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源					区 分	金 額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他				
								12 委託料	10,229	運動指導員派遣事業費	9,907
								13 使用料及び 賃借料	608	いきがいデイサービス事業費 介護予防活動支援事業費	10,132 2,338
								18 負担金補助 及び交付金	1,755	介護予防事業評価分析事業費	131
								26 公課費	7	地域リハビリテーション活動支援事業 費	465
計	25,390	27,596	△2,206	7,393	2,883		12,032	3,082			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業 費	155,154	161,205	△6,051	65,591	29,866		33,892	25,805	1 報酬	2,043	総合相談事業費（うち一般職4人）	155,154
									2 給料	13,896		
									3 職員手当等	8,166		
									4 共済費	432		
									8 旅費	89		
									10 需用費	411		
									11 役務費	1,711		
									12 委託料	127,007		
									13 使用料及び 賃借料	1,222		
									17 備品購入費	170		
26 公課費	7											
2 権利擁護事業 費	7,485	6,079	1,406	3,155	1,437		1,650	1,243	7 報償費	174	権利擁護事業費	7,485
									8 旅費	32		
									11 役務費	171		
									12 委託料	4,372		
									18 負担金補助 及び交付金	2,736		
3 包括的・継続 的マネジメント 支援事業費	833	825	8	361	160		181	131	7 報償費	463	包括的・継続的マネジメント支援事業 費	833
									8 旅費	80		
									10 需用費	10		

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明		
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
									13 使用料及び賃借料	280		
4 地域包括ケア 推進事業費	8,752	8,645	107	3,789	1,685		1,911	1,367	7 報償費	188	在宅医療・介護連携推進事業費	584
									8 旅費	32	生活支援体制整備事業費	8,168
									10 需用費	255		
									11 役務費	22		
									12 委託料	8,000		
									13 使用料及び賃借料	255		
5 認知症総合支 援事業費	9,279	8,607	672	4,016	1,786		2,025	1,452	7 報償費	391	初期認知症対応型カフェ推進事業費	4,251
									8 旅費	121	認知症地域連携推進事業費	163
									10 需用費	1,053	認知症初期集中支援チーム派遣事業費	3,338
									11 役務費	14	認知症対応普及啓発事業費	984
									12 委託料	7,510	認知症高齢者徘徊対策事業費	543
									13 使用料及び賃借料	132		
									18 負担金補助及び交付金	58		
6 任意事業費	29,863	28,294	1,569	12,626	5,749		6,523	4,965	1 報酬	2,112	介護給付適正化事業費	5,661
									3 職員手当等	792	家族介護支援事業費	59
									4 共済費	436	介護用品支給事業費	6,148
									7 報償費	2,060	配食サービス支援事業費	13,888
									8 旅費	71	安心生活支援システム設置事業費	1,895
									10 需用費	179	介護サービス相談員派遣事業費	2,212
									11 役務費	429		
									12 委託料	23,439		
									13 使用料及び賃借料	82		
									18 負担金補助及び交付金	263		

(単位：千円)

科 目 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
7 地域包括支援センター運営費	16,827	15,783	1,044				16,827			職員給与費（一般職3人） 14,637 地域包括支援センター運営経費 2,190	
計	228,193	229,438	△1,245	89,538	40,683		63,009	34,963			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

1 審査支払手数料	840	840	0	269	105		354	112	11 役務費	840	審査支払手数料 840
計	840	840	0	269	105		354	112			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1 利子	250	250	0					250	22 償還金利子及び割引料	250	一時借入金利子 250
計	250	250	0					250			

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,500	1,500	0					1,500	22 償還金利子及び割引料	1,500	保険料還付金 1,500
2 還付加算金	60	60	0					60	22 償還金利子及び割引料	60	保険料還付加算金 60
3 返還金	1	1	0					1	22 償還金利子及び割引料	1	返還金 1

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
目											
計	1,561	1,561	0					1,561			

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0					3,000			予備費	3,000
計	3,000	3,000	0					3,000				

(介護サービス事業勘定)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 サービス収入	7,218	7,148	70
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	7,220	7,150	70

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 事業費	7,109	7,039	70					7,109
2 公債費	10	10	0					10
3 諸支出金	1	1	0					1
4 予備費	100	100	0					100
歳 出 合 計	7,220	7,150	70					7,220

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 予防給付費収入

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防支援費収入	7,218	7,148	70	1 介護予防支援費収入	7,218	介護予防支援費収入 7,218
計	7,218	7,148	70			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3. 歳出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 介護予防支援事業費

(単位：千円)

科目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				節		説明		
				特定財源				一般財源	区分		金額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1 介護予防支援事業費	7,109	7,039	70					7,109	2 給料	2,305	職員給与費（一般職1人）	3,701
									3 職員手当等	1,396	介護予防支援事業費	1,037
									10 需用費	1,814	一般事務経費	2,371
									11 役務費	437		
									12 委託料	1,037		
									13 使用料及び賃借料	120		
計	7,109	7,039	70					7,109				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1 利子	10	10	0					10	22 償還金利子及び割引料	10	一時借入金利子	10
計	10	10	0					10				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金

1 返還金	1	1	0					1	22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1
計	1	1	0					1				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	100	100	0					100			予備費	100
計	100	100	0					100				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	81	8,460				8,460		8,460	地域密着型サービス運営委員会委員 7人 介護認定審査会委員 66人 地域包括支援センター運営協議会委員 8人
前 年 度	81	8,440				8,440		8,440	地域密着型サービス運営委員会委員 7人 介護認定審査会委員 66人 地域包括支援センター運営協議会委員 8人
比 較	0	20				20		20	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	19	20,956	69,196	47,594	137,746	28,835	166,581	報酬職員数 11人
前 年 度	20	17,120	74,168	45,971	137,259	28,748	166,007	報酬職員数 9人
比 較	△ 1	3,836	△ 4,972	1,623	487	87	574	

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	宿日直 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	退職手当	計
	本年度	1,320	1,363	966	781	—	—	24	5,850	—	37,290	—	47,594
	前年度	1,656	1,368	330	1,085	—	—	24	6,708	—	34,800	—	45,971
	比 較	△ 336	△ 5	636	△ 304	—	—	0	△ 858	—	2,490	—	1,623

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考	
給 料	△ 4,972	給与改定に伴う増減分	756		給与改定の 状 況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 1.20% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	838		平均昇給率 1.17%
		その他の増減分	△ 6,566	職員の異動等による減	職員数の 異動状況 本年度 19人 前年度 20人 比 較 △ 1人
職 員 手 当	1,623	制度改正に伴う増減分	648	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	975	職員の異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,753
	平均給与月額(円)	365,679
	平均年齢(歳)	41
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,478
	平均給与月額(円)	357,431
	平均年齢(歳)	41

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1	2	10.5
	2	3	15.8
	3	3	15.8
	4	7	36.9
	5	2	10.5
	6	2	10.5
	7		
	8		
	計	19	100.0
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1	2	10.0
	2	2	10.0
	3	4	20.0
	4	7	35.0
	5	3	15.0
	6	2	10.0
	7		
	8		
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務) 令和6年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		職 種		
		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	
		4 号 給 (人)	15	
		6 号 給 (人)	-	
		8 号 給 (人)	-	
比率 (B) / (A) (%)		78.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	
		4 号 給 (人)	18	
		6 号 給 (人)	-	
		8 号 給 (人)	-	
比率 (B) / (A) (%)		90.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	職 種
	行 政 職
給料総額に対する比率	0.03
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	5.3
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務手当

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 6 年 度

舞鶴市後期高齢者医療事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 後期高齢者医療保険料	1,224,204	1,149,033	75,171
2 使用料及び手数料	131	131	0
3 繰入金	411,062	378,443	32,619
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2,322	1,722	600
歳入合計	1,637,720	1,529,330	108,390

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
1 総務費	41,611	40,703	908				41,611	
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,594,049	1,486,567	107,482				369,843	1,224,206
3 公債費	40	40	0				40	
4 諸支出金	1,520	1,520	0				1,520	
5 予備費	500	500	0				499	1
歳出合計	1,637,720	1,529,330	108,390				413,513	1,224,207

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	854,594	802,301	52,293	1 現年度分	854,594	現年度分 854,594
2 普通徴収保険料	369,610	346,732	22,878	1 現年度分	366,254	現年度分 366,254
				2 滞納繰越分	3,356	滞納繰越分 3,356
計	1,224,204	1,149,033	75,171			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 証明手数料	1	証明手数料 1
2 督促手数料	130	130	0	1 督促手数料	130	督促手数料 130
計	131	131	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	411,062	378,443	32,619	1 一般会計繰入金	411,062	保険基盤安定分 344,985
						事務費分 66,077
計	411,062	378,443	32,619			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,500	1,500	0	1 保険料還付金	1,500	保険料還付金 1,500
2 還付加算金	20	20	0	1 還付加算金	20	還付加算金 20
計	1,520	1,520	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

1 雑入	801	201	600	1 雑入	801	雑入 801
計	801	201	600			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

科目 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	本年度予算額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	36,928	36,672	256				36,928			職員給与費（一般職4人） 26,000 一般事務経費 10,928	
計	36,928	36,672	256				36,928				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1 徴収費	4,683	4,031	652				4,683			10 需用費 298 11 役務費 2,575 12 委託料 1,640 13 使用料及び賃借料 170	徴収経費 4,683
計	4,683	4,031	652				4,683				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,594,049	1,486,567	107,482				369,843	1,224,206	18 負担金補助及び交付金	1,594,049	後期高齢者医療広域連合納付金（保険料等分） 1,224,206 後期高齢者医療広域連合納付金（保険基盤安定分） 344,985 後期高齢者医療広域連合納付金（事務費分） 24,858
計	1,594,049	1,486,567	107,482				369,843	1,224,206			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額	
				国庫支出金	府支出金	地方債	その他					
1 利子	40	40	0				40		22 償還金利子及び割引料	40	一時借入金利子	40
計	40	40	0				40					

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,500	1,500	0				1,500		22 償還金利子及び割引料	1,500	保険料還付金	1,500
2 還付加算金	20	20	0				20		22 償還金利子及び割引料	20	保険料還付加算金	20
計	1,520	1,520	0				1,520					

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	500	500	0				499	1			予備費	500
計	500	500	0				499	1				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4	1,728	13,709	8,319	23,756	4,744	28,500	報酬職員数 1人
前 年 度	4	1,578	13,744	7,925	23,247	4,700	27,947	報酬職員数 1人
比 較	0	150	△ 35	394	509	44	553	

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
	本 年 度		474	—	300	36	—	—	24	1,540	—	5,945	—
前 年 度		414	—	300	36	—	—	24	1,400	—	5,751	—	7,925
比 較		60	—	0	0	—	—	0	140	—	194	—	394

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考	
給 料	△ 35	給与改定に伴う増減分	250		給与改定の 状 況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 2.15% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	287		平均昇給率 2.18%
		その他の増減分	△ 572	職員の異動等による減	職員数の 異動状況 本年度 4人 前年度 4人 比 較 0人
職 員 手 当	394	制度改正に伴う増減分	119	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	275	職員の異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	257,755
	平均給与月額(円)	287,246
	平均年齢(歳)	33
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,150
	平均給与月額(円)	310,689
	平均年齢(歳)	38

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1	1	25.0
	2	1	25.0
	3		
	4	2	50.0
	5		
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.0
令和5年1月1日現在	1	1	25.0
	2	1	25.0
	3		
	4	1	25.0
	5	1	25.0
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務) 令和6年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		職 種		
		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	4	
		6 号 給 (人)	—	
		8 号 給 (人)	—	
比率 (B) / (A) (%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	3	
		6 号 給 (人)	—	
		8 号 給 (人)	—	
比率 (B) / (A) (%)		75.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	職 種
	行 政 職
給料総額に対する比率	0.18
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務手当

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	